

No.	所属(課)	業務名	ステータス	AsIs所要時間 (時間/年)	ToBe所要時間 (時間/年)	効果見込時間 (時間/年)	(参考) 紙での受付件数(件)	(参考) 紙の内容をシステムに 入力する時間(分/件)	【備考欄】 ・業務に対する追記事項 ・〇〇の条件であれば□□時間削減見込 ・AsIs所要時間の算出根拠 など
1	保育事業課	施設型給付費給付業務	完了	278	244	34	446		電子決裁やRPA処理ができれば、多少は削減可能
2	保育事業課	施設型給付費給付業務 (加算認定)	完了	40	40	0	33		現時点で特に改善事項なし 施設型給付費給付業務について、BPRが可能な部分(No1)とBPRの余地のない部分(No2)へ分割
3	保育事業課	保育料決定業務	完了	50	50	0	100		現時点で特に改善事項なし 保育料決定通知を作成し各施設に持参する。 園担当者の顔合わせも兼ねており、改善事項無しで整理
4	保育事業課	支給認定事務 (オンライン化)	完了	173	173	0	1,300	5	【AsIs算定根拠】 入力1,300件×5分=108h チェック1,300件×3分=65h 既存フローにオンライン受付の処理を追記。 手法の変更はないため、効果見込時間は0算定
5	保育事業課	施設等利用給付認定 (オンライン化)	完了	150	150	0	1,100		【AsIs算定根拠】 新1号 入力600件×不明(オンラインに依頼) その他 80~100h/年 新2・3号 入力500件×3分=25h チェック年20hくらい 既存フローにオンライン受付の処理を追記。 手法の変更はないため、効果見込時間は0算定
6	医療助成課	母子医療現況業務	完了	127	39	88	1,100		電子申請が可能であれば(4割想定) 更に1時間30分削減
7	医療助成課	助成金現金給付業務	完了	3,650	3,650	0			コンサルと作成したフローが実業務に適用可能か、精査が必要
8	医療助成課	福祉医療資格作成業務	完了	1,067	1,067	0			電子申請が実装されれば、9分/件の削減が可能。
9	職員課	成人病検診予約登録業務	完了	20	8	12	37	370	
10	職員課	勤務条件等通知業務	完了	100	70	30			
11	全庁	メール受信処理業務	完了	122α	0	122α			30分×244日(年間勤務日(1891h/7.75h))×α(実施課数)
12	介護保険課	認定の申請 (オンライン化)	完了	6,291	5,645	646	10,487	3.5	要介護・要支援認定(更新、状態区分変更を含む)の申請
13	介護保険課	居宅サービス計画作成依頼の届出 (オンライン化)	完了	60	19	41	3,553	0.67	
14	介護保険課	介護保険負担割合証の再交付申請 (オンライン化)	完了	120	101	19	780	3	介護保険負担割合証・被保険者証の再交付申請
15	介護保険課	高額介護サービス費の支給申請 (オンライン化)	完了	1,468	1,279	189	960	10	
16	介護保険課	介護保険負担限度額認定申請 (オンライン化)	完了	200	106	94	1,860	4	
17	介護保険課	居宅介護福祉用具購入費の支給申請 (オンライン化)	完了	528	472	56	1,057	3	
18	介護保険課	居宅介護住宅改修費の支給申請 (オンライン化)	完了	672	638	34	1,145	4	
19	介護保険課	住所移転後の要介護・要支援認定申請 (オンライン化)	完了	75	51	24	178	8	
20	行革推進課	統計情報の見える化	完了	4	0	4			現在実施していないが、将来的に実施を検討している業務
完了業務 合計				15,073	13,802	1,271+122α			
	窓口サービス課	住民異動届受付業務 (届出担当)	作業中	2,932		-			【効果時間算出不可】 窓口サービス課は担当課でBPRが完結しないため、関係課を巻き込んだ取り組みが必要。
	医療助成課	高齢障害者医療費現金給付業務	作業中			-			【効果時間算出不可】 担当課の人員減や兼務の取組みであることから、当該業務に着手するリソースが不足。
作業中業務 合計									